

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による入国制限に伴うインバウンド需要の減少や、政府による緊急事態宣言及び外出自粛要請に伴う消費活動の停滞により大幅に落ち込みました。また、米国経済においても雇用環境が急速に悪化する中、輸出や設備投資意欲が大幅に減少したほか、欧州経済も大規模なロックダウンにより急激に落ち込みました。アジア経済は、中国市場の回復が期待されていたものの、個人消費が依然として弱く、その他のアジア地域も勢いを欠く展開となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、主力事業である時計事業及び工作機械事業の落ち込み等により、売上高は368億円（前年同期比47.3%減）、営業損失は56億円（前年同期は18億円の営業利益）と減収減益となりました。また、経常損失は49億円（前年同期は20億円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失については67億円（前年同期は9億円の親会社株主に帰属する四半期純利益）と、それぞれ減益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、インバウンド需要の激減や実店舗の休業及び時短営業の影響を受け苦戦を強いられ、大きく落ち込みました。

海外市場のうち、北米市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い経済活動が制限されたことでさらに厳しさを増し、実店舗販売は総じて低迷を余儀なくされたほか、欧州市場においても、個人消費が一進一退の様相を呈する中、販売店の慎重姿勢が広がっており、大幅な減収となりました。アジア市場は、中国などで徐々に経済再開に向けた動きが進められたものの、依然として回復力は弱く、減収となりました。

マルチブランドについては、“BULOVA”ブランドが主力の北米市場で大きく売上を落とし、その他のブランドについても減収となりました。

ムーブメント販売は、厳しい市況環境と世界的な消費の落ち込みを受け、アナログクォーツムーブメントの需要が世界的に縮小し、大幅な減収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、世界的な消費の落ち込みに見舞われる中、EC販売の強化に向けた取り組みを加速しましたが、売上高は120億円（前年同期比64.1%減）と、減収となりました。営業損失においては、費用削減等による収益確保を図りましたが売上減の影響が大きく、38億円（前年同期は6億円の営業利益）と減益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、政府による緊急事態宣言を受け、多くの業種で設備投資意欲が大幅に減少したことにより、減収となりました。海外市場においても、中国など一部で需要回復の兆しも見られていますが、主力の自動車産業の低迷による受注の伸び悩みや、ロックダウンによる生産調整等の影響により、総じて減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は100億円（前年同期比36.0%減）と減収となりました。営業利益においては、世界的な経済活動の停滞に伴い大きく売り上げが落ち込んだほか、中国工場の移転・拡張に向けた取り組みを進めるなど、回復期の販売拡大を見据えた動きを強化したことにより、3億円（前年同期比85.8%減）と、減益となりました。

(デバイス事業)

精密加工部品のうち、自動車部品は新車販売台数の大幅な減少を受け、ブレーキ関連及びエンジン関連がともに低調に推移したほか、スイッチもスマートフォン向けの販売不振が響いた結果、精密加工部品全体で減収となりました。

オプトデバイスのうち、チップLEDは、照明向けに厳しい価格競争が継続する中、特に北米及び欧州市場の需要が落ち込んだ他、車載向けLEDも市場の低迷により売り上げが伸びず、減収となりました。

その他部品のうち、水晶デバイスはスマートフォンなどの通信機器向けの需要が増加したものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う需要減少等を受け、その他の部品全体では減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は104億円（前年同期比28.1%減）と、減収となりました。営業損失においては、製品の選択と集中を含む構造改革を推進するなど収益向上に向けた取り組みを進めましたが、7億円（前年同期は3億円の営業利益）と減益となりました。

(電子機器他事業)

情報機器は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、主要製品であるフォトプリンター、POSプリンターに加えバーコードプリンターも設備投資意欲が大きく落ち込み、減収となりました。健康機器は、主に国内市場において体温計の需要が大幅に伸長した結果、増収となりました。

また、撤退を進めていた宝飾製品は売上が大幅に減少しました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は42億円（前期比29.8%減）、営業損失は3億円（前年同期は0億円の営業利益）と、減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ107億円減少し、3,587億円となりました。資産の内、流動資産は、たな卸資産が73億円増加した一方で、現金及び預金が92億円、受取手形及び売掛金が66億円それぞれ減少したこと等により、98億円の減少となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が7億円、建物及び構築物が4億円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が15億円、工具、器具及び備品が9億円それぞれ減少したこと等により、8億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、賞与引当金が21億円増加した一方で、支払手形及び買掛金が16億円、短期借入金が14億円、退職給付に係る負債が6億円それぞれ減少したこと等により32億円減少し、1,355億円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、その他有価証券評価差額金が1億円増加した一方で、利益剰余金が72億円、為替換算調整勘定が3億円それぞれ減少したこと等により75億円減少し、2,232億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により需要が大きく落ち込んでおり、また、現時点ではその収束時期について見通すことが出来ないことから、今期業績に与える影響を合理的に算出することが困難と判断し、2021年3月期の業績予想は未定といたします。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。